

教育委員会に関する事務の
点検・評価報告書

平成 29 年 2 月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

※附則第2条第2項の規定に基づき、改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（旧法）を適用。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、その結果をより迅速に次年度の事務の管理及び運営に生かせるよう、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題について評価している点にあります。年度終了後の点検・評価とは異なり、結果を速やかに次年度に活かせる評価のしくみは、効率よくその結果が教育行政に反映されていると言えます。

島田市教育委員会は毎年教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せた「島田の教育」を発行しています。そして島田市の教育充実のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて、事業の見直しや修正を行い、改善を重ねています。また、総合教育会議での話し合いや島田市小学校及び中学校の在り方検討委員会からの提言を受け、未来を見据えた島田の教育を考えることも大切にしています。

今後も、島田市教育委員会は、「行動する教育委員会」として市民の皆様に信頼される幅広い教育活動を進めていきます。

平成29年2月

島田市教育委員会委員長 五條 早規子

目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	7
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	8
2-2	小中学校施設維持管理事業	9
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	10
3-2	「確かな学力」の育成事業	11
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	12
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	13
4-2	学校給食施設設備整備事業	14
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	15
5-2	社会教育施設管理運営事業	16
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	17
5-4	青少年健全育成事業	18
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	19
6-2	スポーツ施設整備事業	20
7	図書館課	
7-1	図書館サービスの充実事業	21
7-2	読書活動推進事業	22
8	文化課	
8-1	文化施設管理運営事業 (プラザおおるり・金谷生きがいセンター、川根文化センター)	23
8-2	自主文化事業・市民文化活動支援事業	24
8-3	博物館管理運営事業	25
8-4	指定文化財の保護・保全及び活用事業	26
V	外部評価委員の意見	27

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

平成 28 年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な 20 事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

小田島 潔	元 矢崎総業㈱専務取締役
仲安 寛	前 島田商工会議所専務理事 元 島田市企画部長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、3 事業で「A 期待を上回る」、17 事業で「B 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、19 事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては、9 事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、11 事業において平成 29 年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、8 事業で平成 29 年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、8 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、10 事業において平成 29 年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区分	S (期待を大きく 上回る)	A (期待を上回る)	B (概ね期待どおり)	C (期待を下回る)	D (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	3	17	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区分	増加	横ばい	減少	かなり減少
事務事業数	19	1	0	0

3. 必要性（市の関与）

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H28に改善)	余地あり (H29以降改善)
事務事業数	4	5	0	11

4. 効率性

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H28に改善)	余地あり (H29以降改善)
事務事業数	0	9	3	8

5. 公平性

区分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H28に改善)	余地あり (H29以降改善)
事務事業数	3	5	2	10

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1 事務事業評価シート

決算額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、28年度は11月補正後の予算額とします。
概算人件費	事務事業の実施に当たり、どの程度の職員数及び人件費を費やしているか、次の平均人件費単価に職員数を乗じて、概算人件費を算出します。 (平均人件費単価について) 当該年度の予算10款教育費で支出した職員の給料、手当、共済費の一人当たりの平均単価です。ただし、28年度は予算額です。 26年度 7,615千円、27年度 7,663千円、28年度 7,553千円
職員数	該当する事務事業に従事した職員数又は業務の割合を記入します。ただし、管理職の人数は、按分して加えません。
概算事業費	決算額に概算人件費を加えて算出します。
28年度の主な歳出の節別内訳	事業を構成する節の名称とその金額について、28年度予算額を対象に記入します。

(2) 様式2 事務事業評価シート (投資的な事業)

決算額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、28年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額(28年度は予算額)の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的(目標とすべき姿)が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
左記以外の28年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、28年度における状況を記入します。

5. 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準		
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	S	期待を大きく上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 S：達成率 150%超 A：達成率 100%超 150%以下 B：達成率 75%超 100%以下 C：達成率 75%以下 D：達成率 75%以下で、かつ、今後も向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 ・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・県内都市と比較して上位にあるか。 		
		A	期待を上回る			
		B	概ね期待どおり			
		C	期待を下回る			
		D	成果が少なく向上の見込みなし			
必要性	H25 総合計画アンケート調査結果	平成 25 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入する。				
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	横ばい	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。		
		減少	かなり減少			
		市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）			余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。
					当面は余地なし	
			余地あり（H28 に改善）			
			余地あり（H29 以降改善）			
	効率性	効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	当面は余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
						余地あり（H28 に改善）
						余地あり（H29 以降改善）
						余地あり（H29 以降改善）
	公平性	公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	当面は余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。	
			余地あり（H28 に改善）			
			余地あり（H29 以降改善）			
			余地あり（H29 以降改善）			

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。

Ⅲ 教育委員会事業体系(H28年度点検・評価実施分)

1 教育委員会

(1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 各種研修会への参加
- ⑤ 教育委員会からの情報発信

2 教育総務課

(1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業
- ③ 小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務
- ④ 小中学校の予算編成・予算執行管理業務
- ⑤ 小中学校の環境(庁用備品)整備事業

(2) 小中学校施設維持管理事業

- ① 学校施設の日常管理(設備保守等)
- ② 学校施設の修繕・改修・改築事業
- ③ 学校施設の財産及び台帳の管理業務
- ④ 学校施設の耐震化事業

3 学校教育課

(1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 和文化教育の推進、さまざまな文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

(2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 個に焦点を当てた授業の推進
- ② ALTを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業

(3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 体力向上に向けた取組(体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援)
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

4 学校給食課

(1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供、食育の推進
- ② 学校給食センターの民間委託業務の推進
- ③ 学校給食センターの施設維持管理

(2) 学校給食施設設備整備事業

- ① 南部学校給食センターの改修、調理機器の更新
- ② 旧共同調理場の解体

5 社会教育課

(1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館等開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

(2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館等管理運営事業
- ② しまだ楽習センター管理運営事業
- ③ 野外活動センター山の家管理運営事業
- ④ 山村都市交流センターささま管理運営事業

(3) 子育て支援、家庭教育推進事業

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 子育て広場の実施
- ③ 家庭教育講座の開催
- ④ 親学講座の開催

(4) 青少年健全育成事業

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿）
- ② 放課後子ども教室の開催
- ③ 青少年育成支援センター事業
- ④ 成人式の開催
- ⑤ 学校支援地域本部事業

6 スポーツ振興課

(1) スポーツ振興事業

- ① ニュースポーツ教室の開催
- ② ジュニアスポーツクラブ事業の実施
- ③ スポーツ推進委員の派遣事業

(2) スポーツ施設整備事業

- ① スポーツ施設の維持管理
- ② スポーツ施設の整備

7 図書館課

(1) 図書館サービスの充実事業

- ① 一般書、児童書等図書館資料の収集
- ② レファレンスサービスの提供
- ③ 図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催

(2) 読書活動推進事業

- ① ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施
- ② おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催
- ③ 読書通帳の推進
- ④ 小中学校との連携

8 文化課

(1) 文化施設管理運営事業（プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター）

- ① 指定管理者による施設の管理・運営
- ② 指定管理に係る業務
- ③ 施設の大規模修繕・改修
- ④ 指定管理外業務

(2) 自主文化事業・市民文化活動支援事業

- ① 良質な文化芸術鑑賞事業の開催
- ② 市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供
- ③ 市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援
- ④ 次代を担う芸術家育成支援事業の開催

(3) 博物館管理運営事業

- ① 島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催
- ② 体験学習・イベント、博物館講座、市民文化講座（県単）などの開催（学校教育支援事業を含む）
- ③ 大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動
- ④ 市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催

(4) 指定文化財等の保護・保全及び活用事業

- ① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動
- ② 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業
- ③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業
- ④ 埋蔵文化財の調査

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		1	-	1				
事業名		教育委員会活動			所管課	教育委員会		
事業の概要	開始年度	平成17年度		個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。						
事業内容 (小事業)	①教育委員会定例会・臨時会の開催					個別評価	B	
	②小中学校及び教育関連機関の訪問						A	
	③他団体との懇談会の開催						B	
	④各種研修会への参加						B	
	⑤教育委員会からの情報発信						A	
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	2,150	2,252	2,314		
	決算額のうち一般財源		千円	2,150	2,252	2,314		
	概算人件費	従事する職員数	人	0	0	0	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	0	0	0	報酬2,004千円・負担金112千円・旅費74千円・交際費100千円・需用費24千円	
概算事業費(A+B)		千円	2,150	2,252	2,314			
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催	回	15	15	16	15	
		② 学校・教育関係機関への訪問	施設	32	36	30	28	
		③ 他団体との懇談会の開催	回	5	5	4	5	
		④ 「春風秋霜」の発行	回	12	12	12	12	
		⑤ 「教育委員会からの提言」の発行	回	2	1	2	1	
	事業の成果 (アウトカム)	⑤ 「ありがとう」への応募	点	362	441	400	400	
⑤ 会議の傍聴の自由化		回	9	13	13	13		
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B	毎月の定例会のほか、人事案件や緊急に対応が必要な案件について臨時会を開催した。定例会は毎回活発な意見交換がされ中身が濃い会議となっている。また、全学校を訪問し現場の状況の把握や職員への支援に努め信頼関係を築いている。総合教育会議において、島田市の教育行政の課題等について、教員の多忙化、小中学校のICT教育、今後の学校の適正規模のあり方について市長と意見交換を行いワーキンググループ設置に向けた予算措置を要望した。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		学校施設の老朽化への対応、子どもの数の減少などにより学校の適正規模について考える時期が来ている。今後の島田市の教育行政の進むべき方向を検討するために教育委員会の果たすべき役割は一層大きくなっている。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		総合教育会議の開催により、本市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、お互いの意思疎通を図っている。			
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		「ありがとう」の作文について更なる充実を図るため、「誰かの役に立った活動体験記」「自分の生き方が変わった体験記」について募集することにした。また、これらについて、これまでに書かれた日記や行事の感想等での応募も可とすることにより、応募しやすくなるようにした。このようにすることで、教員の多忙化の解消にも繋がっている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。会議録及び会議資料についてもホームページで公開しており情報公開に努めている。				
上記評価を踏まえた事業の課題		教育委員会の活動を広く的確に周知すること。また、「行動する教育委員会」として、教育現場の支援を強化し、地域の実情に即した教育行政について、一層円滑な推進に努めていく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	2	-	1					
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課			
開始年度	平成17年度			個別計画等				
国庫・県単・市単	国庫、市単			根拠法令等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学援助費補助金交付要綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
対象	小中学校及び対象児童・生徒の保護者							
目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。							
事業内容 (小事業)	①小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業				個別評価	A		
	②小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業					A		
	③小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務					B		
	④小中学校の予算編成・予算執行管理業務					B		
	⑤小中学校の環境(庁用備品)整備事業					B		
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(28年度は予算額)	千円	373,229	427,022	471,775			
	決算額のうち一般財源	千円	367,733	419,702	461,642			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
	概算事業費(A+B)	概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	22,659	需用費230,389千円・賃金52,358千円・役務費41,028千円・委託料17,205千円・備品購入37,664千円・扶助費56,902千円	
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①小学校図書整備率	%	100	100	100	100	21年度に導入した小中学校の教員用パソコンについて、老朽化が激しく校務に支障があるため更新した。更新に当たってはリース契約によるものとし、8月までに契約事務を完了させ、夏休み後の9月から使用することができるよう手配した。 ICT機器を活用した授業を推進していくため、6月にモデル校3校に対してタブレット端末を配備し有効性の検証を行った。今後、検証を踏まえ、全校に配備することを考えている。
		①中学校図書整備率	%	97	97	100	100	
		①小学校児童用図書整備冊数	冊	4,630	4,230	5,300	5,300	
		①中学校児童用図書整備冊数	冊	3,393	3,180	5,200	4,900	
	事業の成果(アウトカム)	①小学校児童1人あたり年間利用冊数	冊	23.6	23.5	26.9	24.0	
		①中学校生徒1人あたり年間利用冊数	冊	3.3	3.3	3.9	3.4	
判定及び説明・考察								
事業の評価	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る 図書の整備について、図書の新陳代謝が図れるよう毎年整備を行っているが、平成28年度は青少年教育基金を充当し、特に中学校の図書整備を進めた。新しい図書が多く購入されたことにより、1人あたりの年間利用冊数の向上につながっている。 学校教育課が行ったICTタブレットを導入したモデル校3校の児童生徒に対するアンケートによると、タブレットによる授業を「楽しい」、「わかりやすい」、「もっと利用したい」と感じている子どもの割合が高いという結果が得られた。タブレットの利用が子どもの学習意欲を増加させ、学力向上につながる道具としてたいへん有効であると判断できる。					
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし				
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	ICT環境整備について、モデル校における検証を行ったところであるが、児童生徒用のタブレット端末の配備は、他の自治体に遅れをとっている感がある。また、本市においては学校の無線LAN環境が未整備であり、早急な整備が求められている。なお、タブレット端末を活用した授業は、普通学級はもとより特別支援学級においても必要との意見もあがっている。				
	効率性	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	引き続き、学校のニーズに適切に応じられるような支援が必要である。				
		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	これまで利用していた教員用パソコン(Windows7)を小学校のパソコン教室、図書室のパソコンなど古いOSのパソコンと入れ替え、有効利用を図った。 学校に配当された予算については、限られた予算額で効果が出るよう、各学校において優先順位をつけながら適切な執行に努めている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	学校に配当する予算は、各校からの要望、児童・生徒数、クラス数を加味し、公平な配分に努めている。 就学援助事業については、広報はまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。平成29年度に新たに小学校に入学する全児童に対し、入学説明会において就学援助制度のチラシに援助対象のモデルケースを記載するとともに申請書を添付し配布することを予定しており、より申請しやすいうように改善した。					
上記評価を踏まえた事業の課題		社会環境の変化により、教育現場におけるICT環境の整備は早急に求められている。理想は1人に1台のタブレット端末を配備することだが、まずはモデル校に導入した9台(教員用1台、児童生徒用8台)を全校に配備していくことを考えている。一方で、ICT機器の整備には導入経費、維持管理経費等莫大な費用を要し、また、これら機器については数年で更新が必要となってくることから、将来を見据えた整備が必要である。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	2	-	2					
事業名	小中学校施設維持管理事業		所管課	教育総務課				
事業の概要	開始年度	—	個別計画等					
	国庫・県単・市単	県費補助、起債、市単	根拠法令等	学校保健安全法、建築基準法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	小中学校						
目標とすべき姿	すべての児童・生徒が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。							
事業内容 (小事業)	①学校施設の日常管理(設備保守等)		個別評価	B				
	②学校施設の修繕・改修・改築事業			B				
	③学校施設の財産及び台帳の管理業務			A				
	④学校施設の耐震化事業			B				
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(28年度は予算額)	千円	687,526	1,388,753	229,913	(H28学校配当修繕料)		
	決算額のうち一般財源	千円	287,095	159,086	24,950	・小学校18校の修繕料:31,400千円(1校@1,744千円) ・中学校7校の修繕料:12,962千円(1校@1,852千円)		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
	概算事業費(A+B)	千円	717,986	1,419,405	252,572	需用費等 58,524千円 委託料 53,111千円、工事請負費 118,278千円		
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	②学校施設の修繕・改修工事	件	22	20	22	20	(神座小耐震補強計画策定) 平成30年度に耐震補強計画を予定している神座小については、補強計画策定業務を委託した。平成29年2月に策定完了見込み。 (学校施設の財産及び台帳の管理業務) 平成28年度中に電子データ化する予定であった各学校の施設台帳図面については、順調に作業を進めることができ、7月末に完成させた。
		④学校施設の耐震化(県基準)実施数	棟	0	6	0	0	
		④学校施設の耐震計画策定(県基準)実施数	棟	0	0	1	1	
	事業の成果 (アウトカム)	④施設の不備等による事故件数	件	—	1	0	0	
④学校施設の耐震化(県基準)達成率		%	82	89	89	89		
事業の評価	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	修繕・改修工事は、学校から提出された要望箇所を基に、優先度の高い箇所の工事を実施した。施設管理の不備による事故は起きていない。 また、インセンティブ予算を活用し、漏水対策等の緊急性の高い工事を実施した。 概ね期待どおり。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度	—	満足度	—
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少 施設の耐震化対策を優先してきているが、老朽化対策は不十分であり、施設外部の屋上防水劣化、受水槽、空調機及び放送などの設備機器の不具合についての要改修・要修繕事項が山積していることから、学校からの修繕要望は年々増加している。					
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 市立小、中学校施設の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 教育委員会と学校が、個々の学校施設に係る課題等を共有し、効率的に施設の維持・管理を行っている。					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮した事業を実施している。					
	上記評価を踏まえた事業の課題	学校施設は、老朽化により劣化が進行している。施設外部の修繕を実施しなければ改修範囲が広がり費用が増大し、設備の不具合は学校運営に影響があるものが多く、建物及び設備を維持するための対策は喫緊の課題である。このことから、学校施設の維持修繕工事を着実に実施しなければならない。また、静岡県耐震基準で耐震性能が劣る(ランクⅡ)学校施設は、施設の長寿命化も含め、耐震化を推進しなければならない。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	1				
事業名		「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度	-			個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子どもを育成する。						
事業内容 (小事業)	①がんばり体験、感動体験の重視					個別評価	B	
	②和文化教育の推進、さまざまな文化活動・体験活動の提供						B	
	③個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						B	
	④「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進						B	
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(28年度は予算額)	千円	94,911	87,999	92,572			
	決算額のうち一般財源	千円	91,486	87,577	92,572			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
	概算事業費 (A+B)	千円	117,756	110,988	115,231	・嘱託員報酬58名分75,321千円 ・報償費1,890千円 ・夢育地育推進事業交付金7,000千円		
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① サタデーオープン・サマーオープンの実施回数	回	26	33	33	33	【見込み】 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業 相談時間数 市2人県1人のSSWで678時間 ・指導主事がケース会議に参加した回数 100回(前年30回) ・就学支援委員会の開催4回
		② 夢育・地育推進事業執行率	%	69	100	100	100	
		③ 不登校の人数(教育相談件数)	人	67	50	40	40	
		④ 本を読むことが好きな児童・生徒	%	小72 中67	小78 中68	小80 中80	小80 中80	
	事業の成果 (アウトカム)	① サタデーオープン・サマーオープンの参加人数	人	470	666	670	670	
		③ 人に役立つ行動に取り組む	%	-	小85.4 中81.7	小88 中83	小88 中83	
		③ チャレンジ教室への通級人数	人	30	38	30	30	
		④ 1週間に1度は家で本に親しむ児童・生徒	%	小81 中55	小84 中81	小85 中83	小85 中83	
	区分	判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	「誰かの役に立った体験」をまとめたり、夢育・地育推進事業における本物との出会いは、子どもたち自身に大きな刺激となり、自己肯定感は少しずつ高くなってきている。また、児童生徒のことで悩みを持つ保護者が増えており、家庭・学校教育の相談が幅広く寄せられている。スクールソーシャルワーカー活用事業が各機関をつなぎ、対応のためのケース会議の回数も増加している。				概ね期待どおり	
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	小中学校教育の充実				重要度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		③問題を抱えた家庭が増え、悩みや不安を抱える児童・生徒も増加している。相談の内容も多岐に渡り、学校以外の外部機関との連携や協働もさらに必要性が増している。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		③今後さらに教育相談やチャレンジ教室への通級の増加が予想されるため、平成27年度より教育センター職員の増員を行った。指導主事も積極的にケース会議に参加している。			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		①②中学校のボランティア活動への参加が増え、人の役に立つ行動が積極的に行われつつある。劇団四季の「こころの劇場」も、継続を図りたい。③本事業を保護者や児童生徒に十分に周知し、学校や諸機関との連携をさらに強化していく必要がある。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		①夢育地育推進事業については、昨年度までの夢ふくらむ文化活動推進事業と特色ある教育活動奨励事業を統合し、より柔軟に各学校が対応できる体制とした。				
上記評価を踏まえた事業の課題		悩みを抱える児童・生徒、保護者に対応するための教育相談業務は増加していくことが予想される。また、特別な配慮を必要とする児童生徒も増加しており、必要な人員の配置や専門性の向上のための研修について検討していく必要がある。「島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となって理想とする教育を目指す事業を展開していく。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	2				
事業名		「確かな学力」の育成事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度	—			個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身に付けている。						
事業内容 (小事業)	①個に焦点を当てた授業の推進					個別評価	B	
	②ALTを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業						B	
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	36,208	38,365	43,321		
	決算額のうち一般財源		千円	36,208	38,365	43,321		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	22,659		
概算事業費(A+B)		千円	59,053	61,354	65,980	・嘱託員報酬10人分9,955千円 ・ALT委託料 13,608千円 ・報償費5,317千円 ・負担金補助金5,396千円		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	①指導主事による学校訪問・授業参観	校	25	25	25	25	
		②ALT等外国人活用による授業回数	回	小316 中476	小302 中479	小340 中535	小340 中535	
	事業の成果 (アウトカム)	①授業がよくわかる(児童・生徒)	%	小90.0 中82.1	小88.8 中82.2	小90.0 中85.0	小90.0 中85.0	・教育方法研による授業研究会を2回実施し、117人が参加し研修した。 ・教職経験5年未満者を対象とした授業研究を実施した。
		②ALTによる外国語授業が楽しい(児童・生徒)	%	小90.4 中87.3	小89.7 中86.1	小90.0 中88.0	小90.0 中88.0	
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	教育方法研究委員会が市の研修推進の主体となり、各学校における授業改善に進展が見られる。教科等指導員や指導主事による5年未満研33回、3年研1回の学校訪問を通して、個に焦点を当てた授業の具体的指導をすることができた。小学校への外国語活動支援については、支援員の派遣時数の拡充は図れたものの現場のニーズに応える形でALTを派遣することができていない。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	—	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		①児童生徒が確かな学力を身につけるためには、教員の授業力向上は欠かせない。各種研修会や5年未満研のさらなる充実が必要である。 ②小学校外国語活動について、小学校担当者が支援員による授業サポートの充実を望んでいる。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		②国際的に活躍できる人材の育成に向けて、平成32年度の小学校外国語活動教科化への動きを見据え、ALT・外国語活動支援員の配置について再考し新たに支援策を構築する必要がある。			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		各種研修会は、年間を通じて計画的に取り組んでいる。特に教育方法研究委員会の研究成果が、市内小中学校の資質向上に役立っている。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		②本年度、外国語活動支援員については時間数を増やすことは出来たが、まだ学校現場の実態に合った支援ができていない。 ③学校図書館支援員については、複数校担当ではあるが全校に配置した。将来的には、全ての小中学校への配置を視野に進めたい。				
上記評価を踏まえた事業の課題		学力向上委員会で全国学力学習状況調査の結果を分析し、更なる学力向上に向けた具体的な手だてを構築し、保護者や市民に発信する。個に焦点を当てた教育の推進に向けて、教育方法研究委員会と学習指導指定研究事務委託(H27・28は北部地区)との連携を強め、成果を出していく必要がある。また、外国語活動、英語教育の充実のための研修と、ALT・外国語活動支援員の更なる活用を図ってきたい。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	3					
事業名		「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課			
事業の概要	開始年度	-			個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	市内の児童生徒・教職員							
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。							
事業内容(小事業)	①体力向上に向けた取組(体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援)				個別評価	B			
	②「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進					B			
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	44,277	41,310	44,026			
	決算額のうち一般財源		千円	40,890	37,893	40,653			
	概算人件費	従事する職員数		人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)		千円	22,845	22,989	22,659		・報償費(部活動支援員)1,683千円・報酬(学校医)15,761千円・委託料(健診)7,521千円・負担金(学校災害共済)7,704千円
概算事業費(A+B)		千円	67,122	64,299	66,685				
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度(決算見込)	28年度(当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①体力テストの実施		校	25	25	25		
		②栄養教諭、学校栄養職員による食育指導(学校)		校	25	25	25		
	事業の成果(アウトカム)	①体力テスト結果が全国平均以上(A~E判定のうち、C判定以上)の割合		%	小男82 小女87.1 中男78 中女90	小男77 小女86.1 中男78.4 中女89.7	小男80 小女87 中男80 中女90		小男80 小女87 中男80 中女90
		②朝食摂取率(5日間朝食を食べた)		%	-	小5 99.3 中1 98.0	小5 100 中1 100		小5 100 中1 100
①ボール投げテストの結果を踏まえ、県体育協会より講師を派遣して、指導講習会を実施した。		②栄養教諭の国加配による増員で、食育指導の充実が図れた。							
区分		判定及び説明・考察							
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		体力テスト結果が全国平均のC判定以上の割合が向上した。昨年度策定した食育年間指導計画を实践し、給食残量も減っている。					
事業の必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	-			
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健診等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。					
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		③食育年間指導計画を实践していくなかで、課題を明確にしたい。					
事業の効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		③市内栄養教諭の専門性をいかした授業を推進していく。					
事業の公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)		市内全ての小中学生を対象として実施している事業であり、公平性に問題はない。今後、計画的な食育指導と健康教育を推進したい。					
上記評価を踏まえた事業の課題		・食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動がもっと市民の目に見える形にしていきたい。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	4	-	1					
事業名	学校給食運営事業		所管課	学校給食課				
事業の概要	開始年度	昭和23年度	個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	学校給食法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童・生徒						
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。						
事業内容 (小事業)	①学校給食の提供、食育の推進			個別評価	A			
	②学校給食センターの民間委託業務の推進				B			
	③学校給食センターの施設維持管理				B			
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(28年度は予算額)	千円	628,196	620,301	655,976			
	決算額のうち一般財源	千円	160,205	202,261	223,578			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	22,659		
概算事業費 (A+B)	千円	651,041	643,290	678,635	賃金 19,463千円・需用費486,334千円 委託料102,381千円・自動車購入費 12,852千円			
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 地産地消の推進(重量割)	%	37.01	37.42	40.00		40.00
		① 栄養教諭等による食に関する指導	回	330	228	230		230
		② 民間委託調理場数	か所	2	1	1		1
	事業の成果 (アウトカム)	① 食物アレルギー食の説明会・通知	回		6	22		22
		① 朝食摂取の割合	%	98.98	97.94	100.00		100.00
		① 給食残食率	%	3.93	3.95	4.00		4.00
		② 民営化による経費削減額	千円	50,894	25,144	25,100		25,100
		① 食物アレルギー食の提供	人		2	6		30
	<p style="text-align: center;">判定及び説明・考察</p>							
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B	地産地消の推進において、目標を下回っているが、朝食摂取割合及び給食残食率は、概ね期待どおりの成果が得られている。 民間委託業務の推進は、継続して実施しており、経費削減成果が得られている。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
						満足度	-	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少 ①全国的な健康増進、食育推進の流れの中で、地産地消や朝食摂取に対する意識が高くなっている。 ②市の行政経営戦略により、運営の合理化が強く求められている。						
効率性	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) ①地産地消は、児童生徒が喫食する食材に関することであり、数量や品質の確保を目指し、引き続き市が関与していく必要がある。 ②今後も更に、市が事業を推進していく。 ③市の行政経営戦略により、運営の合理化が強く求められている。						
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) ①食育については、地元生産者や学校、保護者、学校給食センターが連携しながら進めてきており、引き続き、更なる向上を目指して連携の強化促進を行っていく。 ②南部学校給食センターの調理等業務及び中部学校給食センターの配送業務、全校の配膳業務の民間委託の今契約(27年度～31年度)中に中部学校給食センターの調理業務の委託について検討し、業務の効率化を図っていく。						
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) ①食物アレルギーを持つ児童生徒に対応した給食を拡充し実施していく。 ②学校給食調理業務で実績のある業者の中から、指名競争入札で委託業者を決定している(27年度～31年度の5年間契約)。次回更新時も同様に実施予定(5年契約の予定)。						
	上記評価を踏まえた事業の課題	食の安全や食育、健康については、市民誰もが関心をもつ事柄であるため、市民試食会やHP等を通じて学校給食事業の普及啓発を図っていききたい。 また、中部学校給食センターの効率的な運営形態についても十分な検討をしていく必要がある。						

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号	4	-	2					
事業名	学校給食施設設備整備事業		所管課	学校給食課				
事業の概要	開始年度	平成27年度	個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	学校給食法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童・生徒						
目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。							
事業内容(小事業)	①	南部学校給食センターの改修、調理機器の更新		個別評価	B			
	②	旧共同調理場の解体			B			
	③							
	④							
事業コスト	区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度以降	事業期間	
	決算額(28年度は予算額)	千円		25,941	140,847	432,126	H27~33年度	
	財源内訳	千円					総事業費(千円)	
	国庫支出金	千円					502,690	
	その他	千円			3,944	15,474		
市債	千円			96,300				
一般財源	千円		25,941	44,547	432,126			
実績と成果	区分	単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①	空調設備の整備	か所		1		0
		①	老朽化した調理機器の更新(1千万円以上のもの)	機		1		1
		①	アレルギー対応食の調理室の設置	か所		1		0
	事業の成果(アウトカム)	①	学校給食衛生基準に沿った調理施設・設備の整備	か所		1		0
	①	食物アレルギー食の提供	人		2	6	30	
							食器洗浄機更新 36,612,000円 南部学校給食センター食器更新 2,138,400円 旧学校給食共同調理場解体 87,307,000円	
事業の評価	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり				南部学校給食センターの改修は、平成29年、31年の2か年に分けて行う。成果が表れるのはそれ以降となる。老朽化した調理機器は、平成27年度から平成33年までに計画に沿って更新していく。	
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-
							満足度	-
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少 南部学校給食センターは開設から20年が経過し、施設の改修、機器の更新が必須である。空調設備を整備し、緊急性の高い調理機器等の更新を行うことは、更に安全安心な学校給食が提供できる。					
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 市が実施すべき事業であるため、見直しの余地はない。					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 旧調理場の解体に当たっては、4施設の工事を施設ごとに入札・契約し、短い期間に効率よく進められた。					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効率は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善) 中部学校給食センターは、学校給食衛生基準に沿った最新の設備を整えた施設であり、アレルギー対応食も提供している。市内児童生徒の公平性を保つため、南部学校給食センターにおいても改修及びアレルギー対応食の提供が必要とされる。					
	上記評価を踏まえた事業の課題	安全安心な学校給食を提供していくために、施設設備の環境整備が必要である。南部学校給食センターは、ほとんどの調理機器等が10年から15年といわれる耐用年数を超えているため緊急度の高いものから更新していくが、機器の更新には多額の費用がかかる。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	1				
事業名		社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	社会教育法		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
	対象	市民						
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。						
事業内容 (小事業)	①公民館等開催講座						個別評価	A
	②しまだ楽習センター開催講座							B
	③金谷宿大学開催講座							A
	④							
事業コスト	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(28年度は予算額)		千円	46,389	47,077	43,471		
	決算額のうち一般財源		千円	36,016	36,129	33,310		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	5	28年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,845	22,989	37,765		
概算事業費(A+B)		千円	69,234	70,066	81,236	給与・共済費28,093、報償費14,205、需用費895、役務費164		
実績と成果	区分		単位	26年度	27年度	28年度 (決算見込)	28年度 (当初目標)	左記以外の28年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 公民館等講座開催回数	回	956	959	936	925	①金谷宿大学の運営の充実を図った。 (開催会場の拡大、受講手続きの省力化、受講回数増、特別講演会の開催) ②講座の成果発表の機会であるフェスタしまだとマナビまつりの統合開催
		② しまだ楽習センター講座開催回数	回	1,324	1,271	1,246	1,300	
		③ 金谷宿大学講座開催回数	回	1,420	1,410	1,754	1,800	
	事業の成果 (アウトカム)	① 公民館等講座参加延人数	人	17,198	18,001	17,579	17,200	
		② しまだ楽習センター講座参加延人数	人	20,647	19,698	18,480	20,100	
		③ 金谷宿大学講座参加延人数	人	12,513	11,713	15,228	15,400	
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る 金谷宿大学の開催会場を市内全域の社会教育施設に広げ受講者の利便性の向上を図るなど、市内全域で生涯学習の振興に取り組んでおり、期待を上回る成果が得られている。						
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツの支援		重要度	平均より低い		
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい		<input type="checkbox"/> 減少		
		地元の職人の技を学ぶ料理、パン教室や無理なく楽しく身体を動かすことのできるトランポウウォーク教室などのニュースポーツのニーズが高くなっている。						
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)	
	民間と競合する趣味的な講座については見直しを図るとともに、学習に取り組むきっかけづくりとしての魅力ある講座開設や地域課題解決の担い手を育成するための講座は、引き続き開催していく。							
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)
		金谷宿大学の受講手続きについては、登録事務を省力化するとともに、新たに電子申請を加え利便性を高めるなど効率化を図った。 また、毎年、同時期に行われている講座の成果発表の機会であるフェスタしまだとマナビまつりを統合し開催するようにした。						
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H28に改善)		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29以降改善)
		市民学級、高齢者学級、その他社会教育講座について、楽習センター及び金谷宿大学で行われている有料講座との公平性を期するため、受講料を徴収するようにした。						
上記評価を踏まえた事業の課題		多様な市民への学習機会の提供に配慮しながら、一定の割合、趣味の講座から教養的な講座にシフトしていく必要がある。特に、地域社会の抱える課題が多様化している現在において、地域課題解決の担い手を育てる講座を地域で活動する市民、団体と連携して取り組んでいく必要がある。						